

## 議題（1）

令和7年度地域公共交通確保維持改善事業の評価（一次評価）について

### 概要

中間市コミュニティバスは、その運行経費について、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（平成23年3月30日国総計第97号、国鉄財第368号、国鉄業第102号、国自旅第240号、国海内第149号、国空環第103号）に基づき、令和7年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）の交付を受けております。

また、同要綱第3条第5項において「協議会は、補助対象事業ごとに補助対象事業について評価を行い、その結果について地方運輸局又は地方航空局の長に報告しなければならない。」と定められていることから、本会議において事業評価の内容を協議するため、議題としてお諮りいたします。

なお、令和7年度においては、「太賀・朝霧系統」、「通谷・桜台系統」、「垣生・下大隈系統」、「砂山・底井野系統」の4系統が補助対象となっているため、この4系統についての事業評価を行っております。

7 中 交 第        号  
令和 8 年 1 月    日

九州運輸局長 殿

住所        福岡県中間市中間一丁目 1 番 1 号  
協議会名   中間市地域公共交通会議  
代表者名   会長 田代 謙介

地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価の提出について

令和 7 年度地域公共交通確保維持改善事業に伴う事業評価を行いましたので、別添のとおり報告します。

担当部署: 中間市役所 建設産業部 都市計画課 担当者名: 藤末 幸志 連絡先: Tel: 093-246-6155 E-mail: juutakukoutuu@city.nakama.lg.jp
---

# 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年1月 日

協議会名: 中間市地域公共交通会議

評価対象事業名: R7年度地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
ひかり第一交通株式会社 産業タクシー株式会社	太賀・朝霧系統	窓口やお電話で交通手段に関するお問い合わせがあった際、コミュニティバスの紹介や利用方法の説明を積極的に行った。また、自治会にコミュニティバスの周知チラシの回覧を依頼し、利用促進に努めた。	A 事業は計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 利用者 収支率 目標値: 1,616人 20.00% R7実績: 1,179人 16.44% (昨年度: 951人 13.31%)	利用者、収支率ともに目標値には達していないが、昨年度と比較して状況が改善し、再び補助対象となった。持続可能な公共交通体系の構築に向けて、更なる利用者増を目指し、効果的な周知方法等を検討する。
有限会社ことぶきタクシー 合同会社ほほえみ中間	通谷・桜台系統	窓口やお電話で交通手段に関するお問い合わせがあった際、コミュニティバスの紹介や利用方法の説明を積極的に行った。また、自治会にコミュニティバスの周知チラシの回覧を依頼し、利用促進に努めた。年度途中にコミュニティバスの運行事業者が変更となった為、停留所掲示物の差替、市ホームページにて周知を実施した。	A 事業は計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 利用者 収支率 目標値: 1,632人 20.00% R7実績: 1,482人 24.91% (昨年度: 1,317人 23.38%)	昨年度に引き続き収支率は目標値を上回っており、運行状況は改善してきている。持続可能な公共交通体系の構築に向けて、更なる利用者増を目指し、効果的な周知方法等を検討する。
有限会社ことぶきタクシー 合同会社ほほえみ中間	垣生・下大隈系統	窓口やお電話で交通手段に関するお問い合わせがあった際、コミュニティバスの紹介や利用方法の説明を積極的に行った。また、自治会にコミュニティバスの周知チラシの回覧を依頼し、利用促進に努めた。年度途中にコミュニティバスの運行事業者が変更となった為、停留所掲示物の差替、市ホームページにて周知を実施した。	A 事業は計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 利用者 収支率 目標値: 808人 25.00% R7実績: 246人 20.56% (昨年度: 276人 21.79%)	利用者、収支率ともに目標値には達しておらず、昨年度と比較して運行状況は減少傾向にある。特に4月から9月にかけての利用者が前年度比で減少した。ただし、今年度から計画運行回数を変更したことにより補助対象となった。引き続き利用者の推移を見ながら、新規利用者増に向けて周知方法等を検討する。
ひかり第一交通株式会社	砂山・底井野系統	窓口やお電話で交通手段に関するお問い合わせがあった際、コミュニティバスの紹介や利用方法の説明を積極的に行った。また、自治会にコミュニティバスの周知チラシの回覧を依頼し、利用促進に努めた。	A 事業は計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	C 利用者 収支率 目標値: 816人 25.00% R7実績: 251人 17.64% (昨年度: 250人 16.90%)	利用者、収支率ともに目標値には達しておらず、昨年度と比較して運行状況にほぼ変化はない。今年度から計画運行回数を変更したことにより補助対象となった。引き続き利用者の推移を見ながら、新規利用者増に向けて周知方法等を検討する。

## 事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和8年1月 日

協議会名:	中間市地域公共交通会議
評価対象事業名:	R7年度地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>中間市は福岡県北部に位置し、北九州市、遠賀郡及び鞍手郡に隣接している。面積は15.96km<sup>2</sup>、人口は令和7年9月末現在で38,664人である。</p> <p>近年では、少子高齢化に伴う人口の減少やマイカーの普及により、地域公共交通の利用者が年々減少傾向にある。利用者が減少し、収支が悪化することに伴い、平成25年3月には西鉄バス中山中間線が廃止となり、鉄道では無人駅が進むなど、利用者の利便性が低下している。利便性が低下することで、更なる利用者離れが起き、公共交通の負のスパイラルと言える状況が引き起こされている。</p> <p>このような状況の中で、バス路線の廃止等により身近な公共交通がない地域や、地形的に高低差のある地域の住民は、高齢化の進展とともに、日常生活を送るための移動手段に問題を抱えていることから、地域間幹線系統と接続するフィーダー系統(路線型及びデマンド型)を組み合わせ、市民が快適に利用できる持続可能な公共交通ネットワークの構築を進めているところである。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表  
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

評価対象事業名：地域公共交通確保維持改善事業（フィーダー）

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回（又は類似事業）の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
中間市地域公共交通会議	ひかり第一交通株式会社 産業タクシー株式会社	太賀・朝霧系統	窓口やお電話で交通手段に関するお問い合わせがあった際、コミュニティバスの紹介や利用方法の説明を積極的に行った。 また、交通計画策定の期に実施した、市民1,800人（無作為抽出）を対象としたアンケートにおいて、コミュニティバスの路線図や運行日等の概要を記載したことで、間接的な周知になったと考えられる。	A	C	利用者、収支率ともに目標値には達していないが、昨年度と比較して状況が改善し、再び補助対象となった。 引き続き利用者の推移を見ながら、新たな利用者の獲得と効率的な運行について検討する。	<p>・評価の指標は、系統毎の利用者数と収支率。</p> <p>・コミュニティバスの紹介や利用方法の積極的な説明など利用促進に取り組まれていることを評価します。</p> <p>・「⑤目標・効果の達成状況」について、目標達成出来ていない評価指標については、利用者層の属性等に着目するなど、系統それぞれの特性を丁寧に分析した上で、目標達成に向けた来年度の事業の改善に努めていただくことを期待します。</p> <p>また、目標を達成した評価指標についても詳細に達成要因を分析を行っていただき、持続可能な地域公共交通の確保を期待します。</p>	
	有限会社ことぶきタクシー	通谷・桜台系統	窓口やお電話で交通手段に関するお問い合わせがあった際、コミュニティバスの紹介や利用方法の説明を積極的に行った。 また、交通計画策定の期に実施した、市民1,800人（無作為抽出）を対象としたアンケートにおいて、コミュニティバスの路線図や運行日等の概要を記載したことで、間接的な周知になったと考えられる。	A	B	昨年度は収支率が目標値に達していなかったが、今年度は23.38%と目標値を上回っており、運行状況は改善してきている。 持続可能な公共交通体系の構築に向けて、更なる利用者増を目指し、効果的な周知方法等を検討する。	<p>・また、評価指標「収支率」については、公共交通を確保維持していくためには、投資の発想も必要であり、支出を減らすことが必ずしも望めないとの視点を持った上で、支出と収入のバランスを考えつつ、収支率の改善に努めていただくことを期待します。</p> <p>・今後「⑥事業の今後の改善点」に挙げられた取組及び地域公共交通計画の施策を着実に実施していただくとともに、交通事業者、地域に加え、他分野の関係者との連携と協働による「共創」の取組を推進し、持続可能な公共交通体系が構築されることを期待します。</p>	